

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 枇杷木 秀範
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 枇杷木 秀範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期累計期間	第10期 第1四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	752,674	188,725	2,204,121
経常利益 (千円)	68,756	9,331	304,960
四半期(当期)純利益 (千円)	42,030	5,866	176,595
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	70,020	268,613	257,118
発行済株式総数 (株)	1,037,000	1,261,000	1,248,700
純資産額 (千円)	452,912	990,531	961,675
総資産額 (千円)	820,528	1,108,810	1,166,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.53	4.66	168.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.43	4.59	164.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	89.3	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 配当を行っていないため、1株当たり配当額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は不動産販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、景気が緩やかに回復し、先行きに対する期待感が高まることとなりました。生産が持ち直し、企業収益が向上、所得や雇用の環境も改善してきました。

東九州地域経済も全産業で景況感が上向くなど持ち直しの動きが顕著になりました。ただ、住宅・マンション業界はやや低調に推移しました。新設住宅着工戸数は持家や貸家の大幅減少が響き、前年を下回りました。消費者の購入マインドも予想外に停滞感が長引き、販売状況は中心部の一部が好調、郊外エリアは一様に低調と明暗が分かれました。また、建設費の高止まりがもたらす価格上昇圧力や需給バランスの悪化の影響で、地域によっては完成在庫が増加することとなりました。

こうした環境下、当社は大分市とその周辺地域および宮崎市での建売住宅販売に注力するとともに投資マンション販売の計画的な推進に努めました。しかし、当第1四半期の業績は極めて厳しいものとなりました。主力事業である建売住宅販売は四半期ベースでみると4年ぶりの低水準となり、その売上高は前年同期比29.4%減となりました。売上総利益率も3.2%低下しました。販売戸数は前年同期の大分12戸、宮崎2戸の計14戸から大分9戸、宮崎1戸の計10戸に減少しました。大分では前期後半に用地仕入が遅れた影響で販売物件が不足し、宮崎では見学会への来場者や問い合わせ件数の増加を販売実績に結びつけられませんでした。

そのうえ当第1四半期は、前年同期と異なり分譲マンション販売の売上計上がなかったため、売上高をはじめとする経営成績が大きく落ち込むこととなりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は188,725千円（前年同期比74.9%減）、営業利益は8,697千円（前年同期比87.4%減）、経常利益は9,331千円（前年同期比86.4%減）、四半期純利益は5,866千円（前年同期比86.0%減）となりました。

なお、当社は不動産販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,261,000	1,261,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	1,261,000	1,261,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月9日 (注)	12,300	1,261,000	11,494	268,613	11,494	258,583

(注)有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,869円

資本組入額 934.5円

割当先 エイチ・エス証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,700	12,487	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,248,700	-	-
総株主の議決権	-	12,487	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,790	668,961
売掛金	513	1,285
有価証券	50,044	150,053
販売用不動産	52,653	79,280
仕掛販売用不動産	106,491	183,867
その他	9,185	7,147
流動資産合計	1,147,679	1,090,596
固定資産		
有形固定資産	8,776	8,196
投資その他の資産	9,800	10,017
固定資産合計	18,576	18,213
資産合計	1,166,255	1,108,810
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	43,246	53,982
工事未払金	2,498	471
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	81,806	2,022
賞与引当金	-	4,401
完成工事補償引当金	2,135	2,083
その他	30,292	13,823
流動負債合計	169,975	86,779
固定負債		
長期借入金	27,509	25,010
その他	7,095	6,489
固定負債合計	34,604	31,499
負債合計	204,579	118,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,118	268,613
資本剰余金	247,088	258,583
利益剰余金	457,468	463,334
株主資本合計	961,675	990,531
純資産合計	961,675	990,531
負債純資産合計	1,166,255	1,108,810

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	752,674	188,725
売上原価	646,107	135,106
売上総利益	106,566	53,618
販売費及び一般管理費	37,796	44,921
営業利益	68,770	8,697
営業外収益		
受取利息	34	68
受取手数料	1,170	820
その他	54	31
営業外収益合計	1,258	920
営業外費用		
支払利息	1,272	131
株式交付費	-	154
営業外費用合計	1,272	286
経常利益	68,756	9,331
税引前四半期純利益	68,756	9,331
法人税、住民税及び事業税	24,075	1,664
法人税等調整額	2,651	1,800
法人税等合計	26,726	3,464
四半期純利益	42,030	5,866

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円53銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,030	5,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,030	5,866
普通株式の期中平均株式数(株)	1,037,000	1,259,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円43銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,011	17,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社 グランディーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズの平成27年3月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点について認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。